

続・電子メール呼びかけ報告記

徳田雄洋（山梨大学工学部）

徳田英幸（カーネギーメロン大学）

1. はじめに

記号処理研究会が下さった機会を利用して、1984年1月から7月にかけて筆者たちが行った電子メール網参加呼びかけに関する経緯の全体的報告を行う。報告は紙面の制約の範囲内で、時間的順序に従い、かつ網羅的となるよう努めた。本報告中で用いる用語については、文献1)～5)を参照されたい。

2. 呼びかけ以前

(1977年9月 - 1983年12月)

呼びかけ人の一人である徳田英幸（現カーネギーメロン大学）は、USENETに依存するウォータールー大学の大学院に、1977年9月より在学中、機会あるごとに電子メール網への参加の重要性と日本が研究開発用の電子メール網から孤立していることを、日本からの来訪者に説明した。KDDの関係者も含め何人かの人々に、USENETの論理マップ等の資料を手渡ししたが、ほとんど効果はなかった。徳田英幸は1983年9月に、ARPAインターネットの参加地点であるカーネギーメロン大学へ就職した。

徳田雄洋（山梨大学）は、1983年8月より、カーネギーメロン大学のガンダルフ計画に客員科学者として参加した。高度なソフトウェア開発環境プロジェクトの前提を支えている電子コミュニティの存在に衝撃を受ける。プロジェクトの人々や電子掲示板を通じ、ARPAインターネットとCSNETの理解を深める。

片山卓也（東工大）は、1983年4月より、USENETとCSNETに依存するノースカロライナ大学に在外研究員として滞在し、電子メール網の重要性を痛感した。同大学のブルース・スミスと共に、日本と米国間の電子メール接続法を検討する。こ

れらの議論に、AT&Tベル研究所のマーク・ホートンが電子メールでコメントを送る。このコメントの連絡先リストの中に、韓国のKAISTのキルナム・チョンと日本のKDDの浅見徹の名前が含まれていた。

3. 呼びかけ（1984年1月 - 7月）

1984年1月はじめ何人かの日本からの来訪者との議論を通じ、筆者たちは電子メール網参加の呼びかけを行うことに決める。基本的には、企業内ネットの協力を仮定せずに、USENETタイプのリレーを国際間・国内間に持ちたいという提案の内容とする。呼びかけの方法は、直接郵送、bit誌への寄稿、情報処理学会誌への投稿とすることに決める。

直接郵送は、1984年2月はじめピッツバーグ市で調べる。こののできた日本国内の大学・研究所・企業の30組の人々の住所へ、USENET関係の資料を送付する形式で行った。この30組の人々のうち、コメントをもらうことができたのは、1組だけであった。

4. 反応（1984年7月 - ）

1984年7月号情報処理学会誌の談話室が出ると、東京から2つの電子メールが飛びこんできた。1つは日本DECの関係者からのもので、もう1つは高嶋邦夫（CSK）からのものであった。そしてこの後も散発的に、日本からリモートログインまたは企業内ネット経由の電子メールが飛びこむようになる。

8月上旬国際音声電話を直接に利用した場合のモデムの接続安定性について、マーク・ホートン（cbosgd）とピエト・ビルテマ（mcvax）からコメントが届く。欧州の場合はほとんどが、音声電話とモ

デムのみで安定的に接続していること、公衆データ網上で利用する新版のUUCPも存在することなどが判明する。

この頃、村井純(東工大)は、日本UNIXユーザ会の中に、ネットワーク研究会を発足させた。

5. まとめ

以上の呼びかけを通じて、何度か議論にのぼった話題を以下にまとめる。

1) USENET型メールリレーの法律的問題

新しく成立した電気通信事業法の下での、日本国内におけるUSENET型メールリレーの合法性の検討を行う。

2) 単一計算機上の電子コミュニティ

リモートログインとファイル転送のみからなる単一計算機上の中規模電子コミュニティの実験を行う。すなわち、かつての米国のTHEORYNETの試みの日本版である。関連して例えば、KERMITプロトコルの国産パソコン用ソフトウェアの交換を促進する。

3) 大学の環境改善

各大学が計算機用の直通電話や自動ダイヤルモデムを持つことを促進する。また各大学の学科内計算機を公衆データ網に参加することを促進する。大学院生がハンドヘルドコンピュータと音響カプラーを持つことを促進する。

4) 大規模プロポーザル

日本の中に、米国のARPAインターネットやCSNET、そして欧州のESPRIT IESに相当する計算機科学研究用のコンピュータ・ネットワークを建設する具体的プロポーザルを作成する。

現在、日本国内に満ちあふれている、VIDEOTEKを中心とした"ニューメディア"のかけ声の中で、オールドメディアが既に持っている可能性を、広範囲の人々に説明することは、法律制度、文化基盤の違いもあり、大変難しいことである。

1985年10月には韓国のソウルで太平洋

沿岸国のコンピュータ・ネットワークと電子メール網に関する会議がアジアではじめて開催される。また日本と米国の経済学者とシミュレーション専門家の一部のグループがNSFにプロポーザルの提出準備中で、大規模なCSNETへの参加を計画していると伝えられる。

日本の計算機科学に直接にかかわる人々のこの分野における今後の活躍を祈りたい。また特に通産省の1985年4月からスタートするソフトウェア生産工業化プロジェクトの今後の発展も祈りたい。

参考文献

- 1) 徳田雄洋・徳田英幸：USENET参加呼びかけ書、カーネギーメロン大学、1984年2月。
- 2) 徳田雄洋：ピッツバーグ市より、bit、Vol.16、No.4 (1984)。
- 3) 徳田雄洋・徳田英幸：電子メールを日本国内で容易に送受できる環境を実現し、研究者の意見交換を高速大量化する方法について、情報処理、Vol.25、No.7 (1984)。
- 4) 徳田雄洋・徳田英幸：電子メール呼びかけ報告記、bit、Vol.16、No.10 (1984)。
- 5) 徳田雄洋・徳田英幸：広がる電子コミュニティ、日経エレクトロニクス、10月8日号および10月22日号(1984)。

付記

文献5)に収録できなかった資料で、筆者たちがきわめて重要だと判断しているもの。

i) 欧州のESPRIT IESプロジェクトのコンピュータ・ネットワークの建設法

ii) カーネギーメロン大学で日常使用している電子コミュニティ用ソフトウェアの基本的特徴

いつの日か日本国内の電子掲示板にポストしたい。